

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	新規就農者等の初期投資支援策の適正化 (農業施設貸与事業)				部(局)	農林水産部	
					所管課	農業経営課	
					担当班	担い手対策班	
					連絡先	078-362-3406	
開始年度	H27	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	JA・市町等	
事業目的	新規就農者等の初期投資負担や施設等保有リスクの軽減による、円滑な就農・地域への定着や農業法人の経営発展による雇用創出の促進・担い手の確保						
事業概要	新規就農者等の初期投資負担を軽減するため、JA・市町等による新規就農者等への施設貸与を支援対象施設等の導入への支援を通じ、新規就農者等が支払うリース料・使用料を軽減 ○実施主体    JA・市町等 ○対象者等 (補助率) ①新規就農者※ (園芸施設1/2、農業用機械1/3) ※49歳以下で、就農から1～5年目の者 ②定年帰農者 (園芸施設1/3、農業用機械1/3) ③農業法人等 (園芸施設1/3) ○補助上限    25,000千円※ ※新規就農者(1～2年目)の補助対象経費(総事業費)が15,000千円以下の場合には対象外						
これまでの改善状況	(R2年度拡充) ・事業対象者に定年帰農者等(50～70歳)を追加 (R4年度) ・経営発展支援事業の創設に合わせ、新規就農者(1～2年目)の補助対象経費(総事業費)の下限を設定						
業務フロー	① 計画書提出(農業者) → ② 計画申請(実施主体) → ③ 計画承認(県) → ④ 交付申請(実施主体) → ⑤ 事業着工(実施主体) → ⑥ 実績報告(実施主体) → ⑦ 補助金交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		219,542千円	215,694千円	213,447千円	104,852千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	218,157千円	214,194千円	211,700千円	103,852千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,385千円	1,500千円	1,747千円	1,000千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(109,771千円)	(47,041千円)	(106,723千円)	(52,426千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(109,771千円)	(168,653千円)	(106,724千円)	(52,426千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		241,641千円	241,447千円	213,447千円	104,852千円	
	執行率((①/②)×100)		90.9%	89.3%	—	—	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,297千円	8,735千円	8,619千円	8,619千円	
職員給与費	a	7,188千円	7,607千円	7,510千円	7,496千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円	582千円	580千円	572千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円	546千円	529千円	551千円		
総コスト(①+③)		227,839千円	224,429千円	222,066千円	113,471千円		

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標(アウトカム指標①) 新規就農者数(人) R2年度まで:65歳未満、 R3年度以降:50歳未満対象 (ひょうご農林水産ビジョン2030)	目標	400	300	300	300	300
実績(見込)			299	268	(270)	(300)	【R12年度】	
(単位当たりコスト)			(762千円)	(837千円)	(831千円)	(748千円)		
達成率(見込)			74.8%	89.3%	(90.0%)	(100.0%)		
成果指標(アウトカム指標②) 65歳未満の新規就農者の定着率(%) (就農年度の3年後の状況)		目標	80	80	80	80	-	
		実績(見込)	76.7	77.4	(78)	(80)		
		(単位当たりコスト)	(2,971千円)	(2,900千円)	(2,847千円)	(1,418千円)		
		達成率(見込)	95.9%	96.8%	(97.5%)	(100.0%)		
価値		成果指標(アウトカム指標③)	目標	-	-	-	-	-
			実績(見込)	-	-	-	-	
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
			達成率(見込)	-	-	-	-	
指標	活動指標(アウトプット指標①) 事業を利用した農業者数(人)	目標	30	30	30	15	-	
		実績(見込)	30	32	(14)	(15)		
		(単位当たりコスト)	(7,595千円)	(7,013千円)	(15,862千円)	(7,565千円)		
		達成率(見込)	100.0%	106.7%	(46.7%)	(100.0%)		
	活動指標(アウトプット指標②)	目標	-	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
	活動指標(アウトプット指標③)	目標	-	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
目標	終期設定	有( )					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)				
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・指標・目標設定は適切か</li> <li>・活動実績は十分か</li> <li>・想定された成果を達成しているか など</li> </ul> <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・受益者負担は適正か</li> <li>・財源確保の工夫を行っているか など</li> </ul>	<p>○県独自事業として定着し、イチゴやトマトなど県民ニーズの高い農産物を生産する担い手の確保に寄与</p> <p>○計画作成段階での県などの関係機関の指導による事業規模の適正化と利用者の応分負担により、効果的・効率的な執行を推進</p> <p>○事業目的達成のため、適時に事業対象者等の見直しを実施</p>		<p>○施設・機械等の初期投資負担軽減や関係機関による栽培技術・販路確保等の指導により、新規就農者数や定着率の目標達成度は年々向上</p>				
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
価値	説明 ①事業内容の類似する国補助事業(経営発展支援事業)の創設時、事業対象者の棲み分けは行ったが、事業のねらいやターゲット設定の見直しは未実施であること、②国補助事業の補助対象事業費上限が低く大規模施設等の導入ニーズを拾いきれないという課題があることから、両事業の役割分担の明確化に向け、それぞれが担うべき支援対象の整理を実施							
	外部委員会意見 ・新規就農者を増やすには、施設貸与事業は有効と考えられる。 ・いかに農業を継続させるかが重要である。農業施設貸与事業を利用した新規就農者で農業を継続している人の割合をアウトカム指標とし、100%を目指すことはどうか。 ・農業施設貸与事業を利用した農業者が安定的に農業経営出来ているのかをモニタリングすべき。事業利用者がどれだけ所得を得られているのかをアウトカム指標として入れてはどうか。 ・また、モニタリングの結果、成功している事例は横展開すべき。 ・農業施設貸与事業と国費の経営発展支援事業の棲み分けについて、重複部分を残す場合でも、あえて残すなど戦略的な制度設計をされたい。							
改善結果								
・独立就農者については、一定以上の研修・実務経験・農業所得実績のある者を採択することで新規就農者の定着率向上を図る。 ・農業法人等については、新たに従業員又は独立志向の研修生を受け入れる者を採択することで戦略的に新規就農者の増加を図る。 ・事業実施状況報告時に農業者から所得状況の報告を求め、それをモニタリングすることで、事業効果を把握する。 ・同一農業者に支援が偏らないよう過年度分も含めて補助金の累計金額に制限を設けることで、優良事例を多く創出し、横展開を図る。								